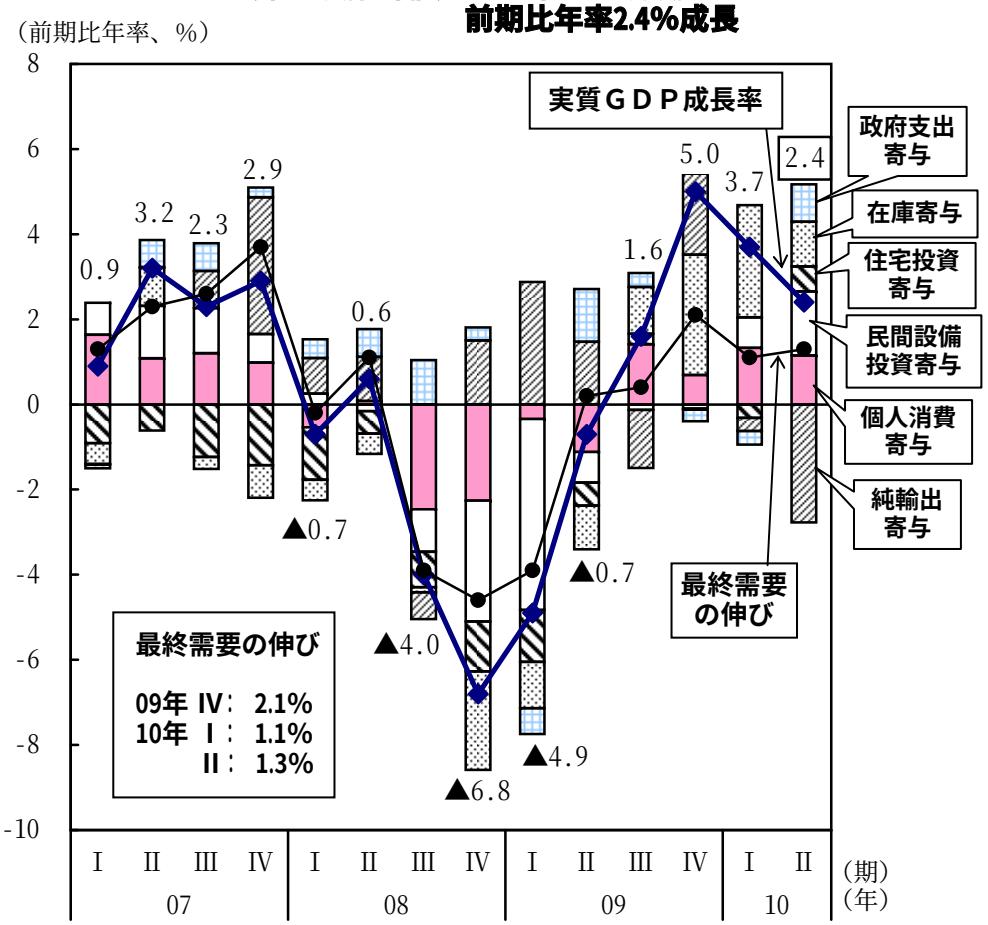
１．アメリカ

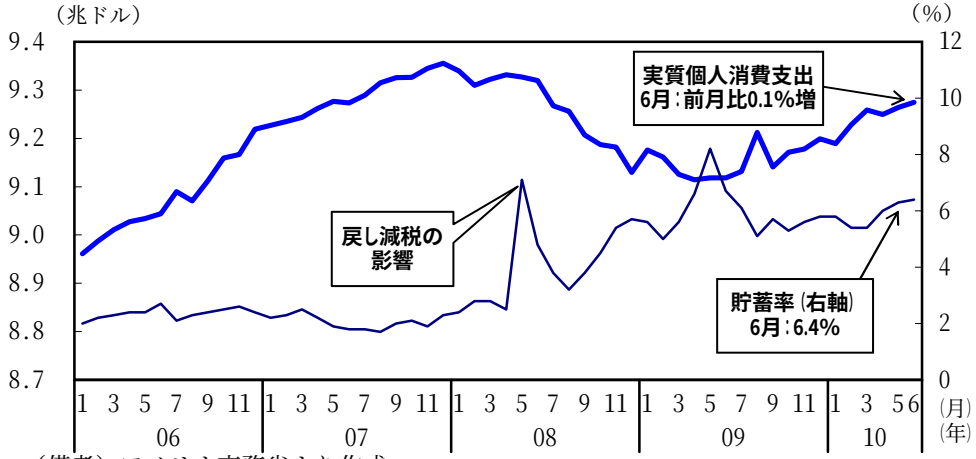
○アメリカでは、失業率が高止まるなど下押し要因は依然としてあるものの、政策効果もあり、景気は緩やかに回復している。
○先行きについては、基調としては緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気回復が停滞するリスクがある。また、景況感を示す指標が低下していることには留意する必要がある。

ＧＤＰ（第一次推計値）：2010年４～６月期は前期比年率2.4%成長



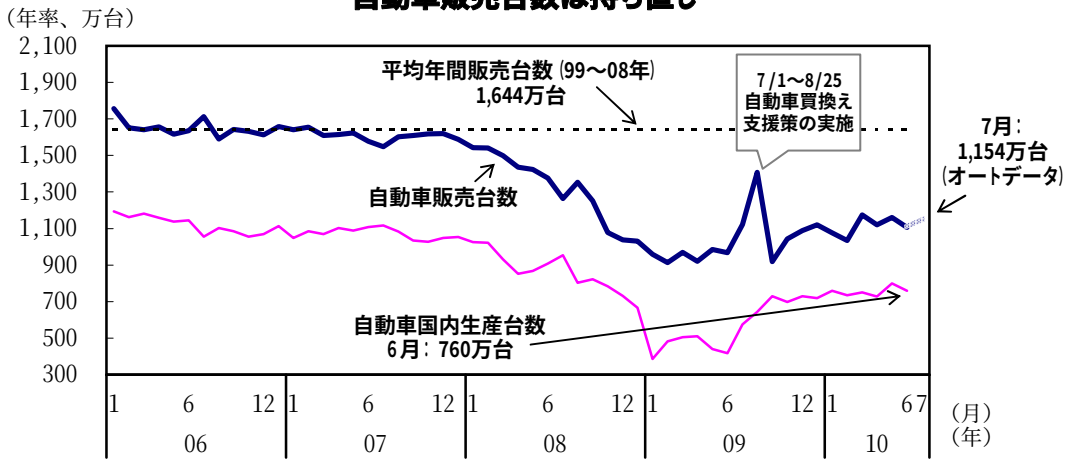
（備考）1．アメリカ商務省より作成。
2．2010年４－６月期１次推計値の公表と同時に、年に１度の遡及改訂が実施され、2007年以降のデータが改訂されている。

消費：消費は緩やかに持ち直し



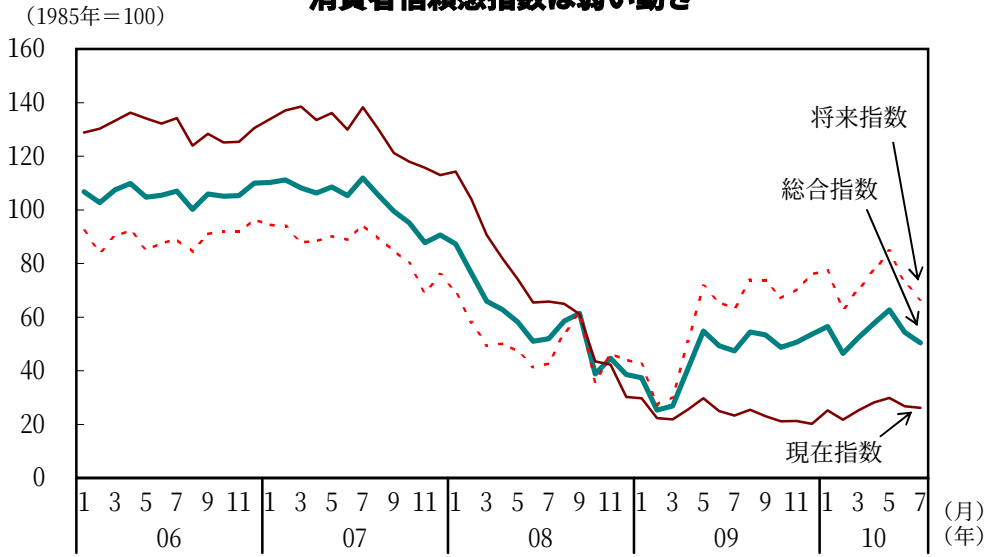
（備考）アメリカ商務省より作成。

自動車販売台数は持ち直し



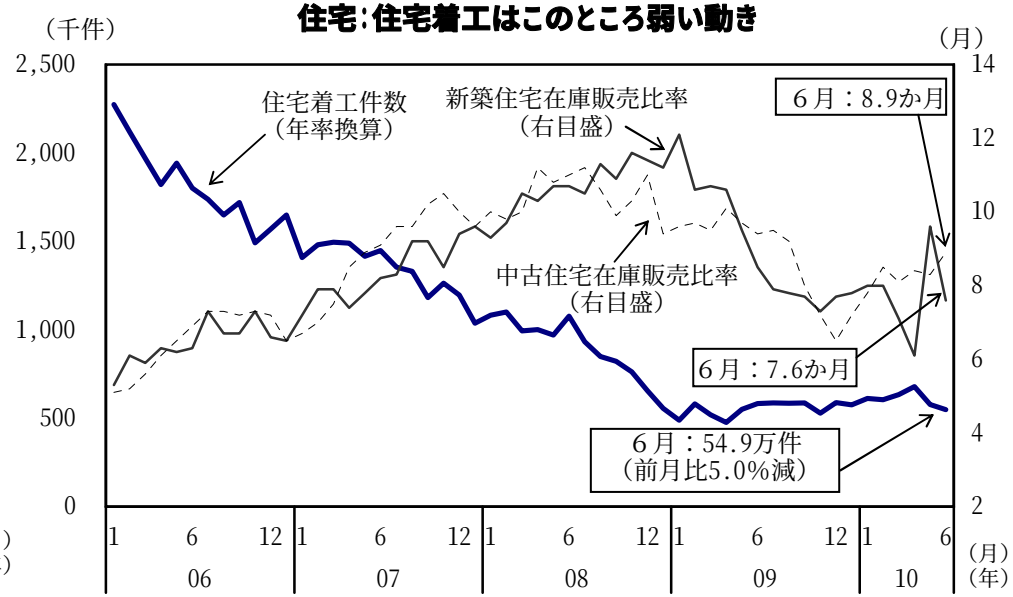
（備考）1．アメリカ商務省、連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）、オートデータより作成。
2．09年７月１日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引（3,500ドル（約34万円）又は4,500ドル（約43万円））を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、09年８月６日に20億ドル増額し、30億ドルとした。
3．当措置は申込みの殺到により、09年８月25日で申請受付を終了した。実績は約68万台。

消費者信頼感指数は弱い動き



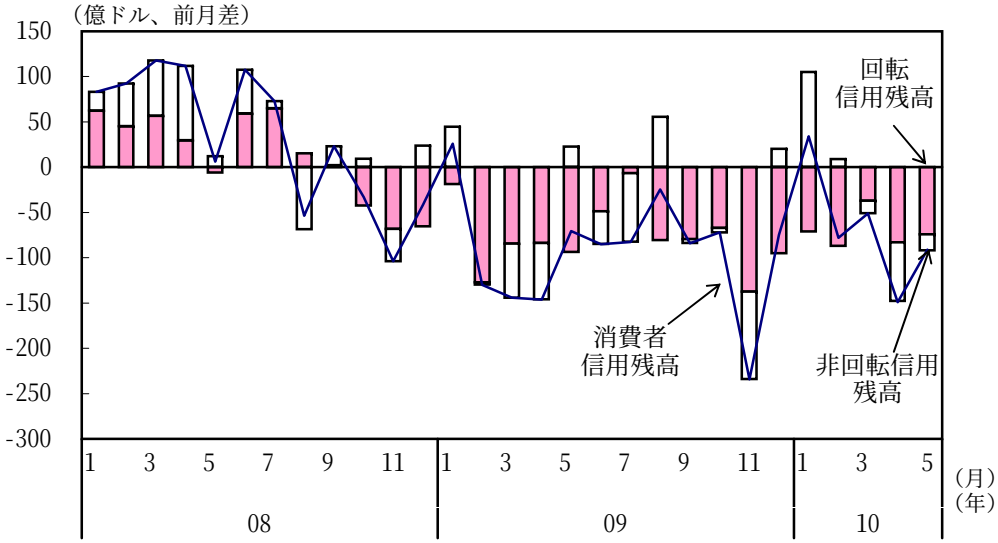
（備考）1. コンファレンス・ボードより作成。
2. 「将来指数」は６か月後の見通し。

住宅：住宅着工はこのところ弱い動き



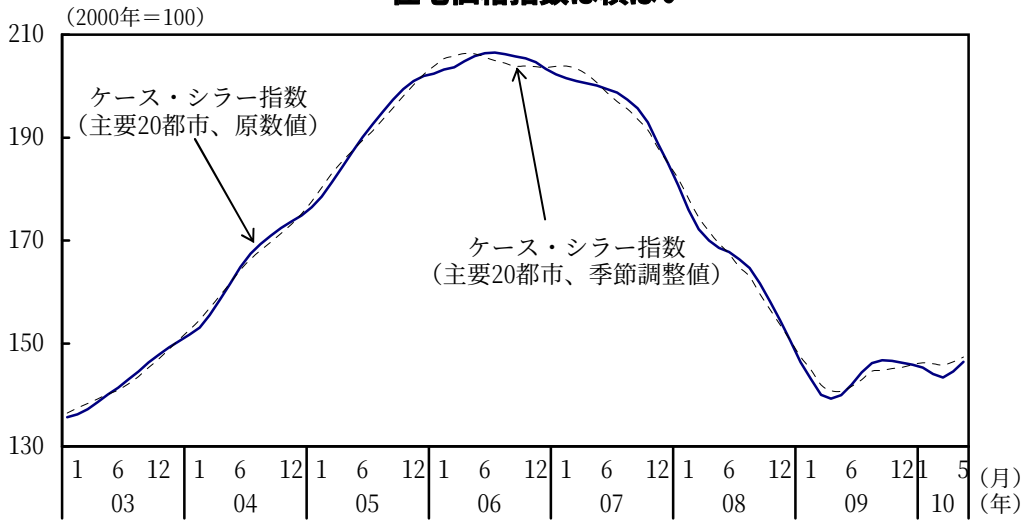
（備考）1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会（ＮＡＲ）より作成。
2. 在庫販売比率は、現在の住宅販売に対して何か月分の住宅在庫があるかを示す。

消費者信用残高は減少



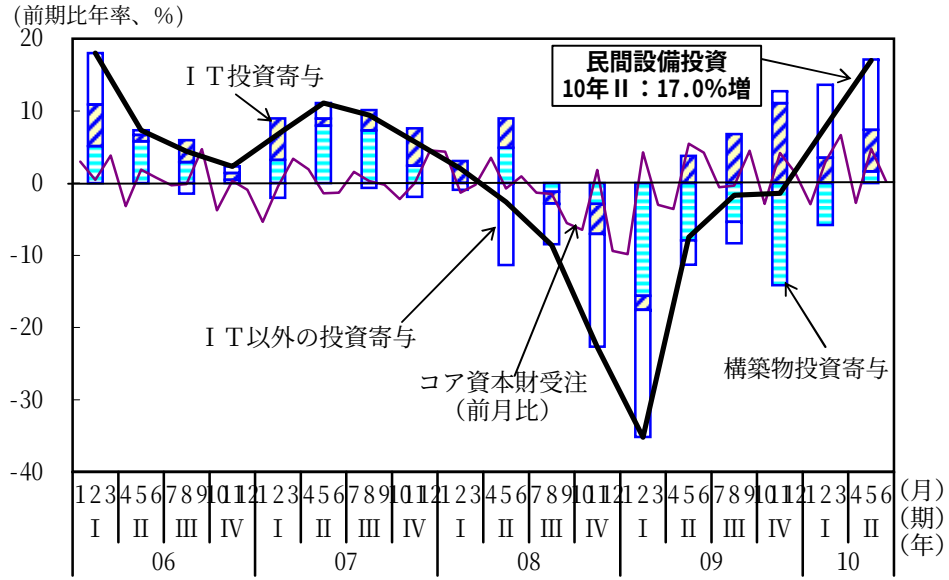
（備考）連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）より作成。

住宅価格指数は横ばい



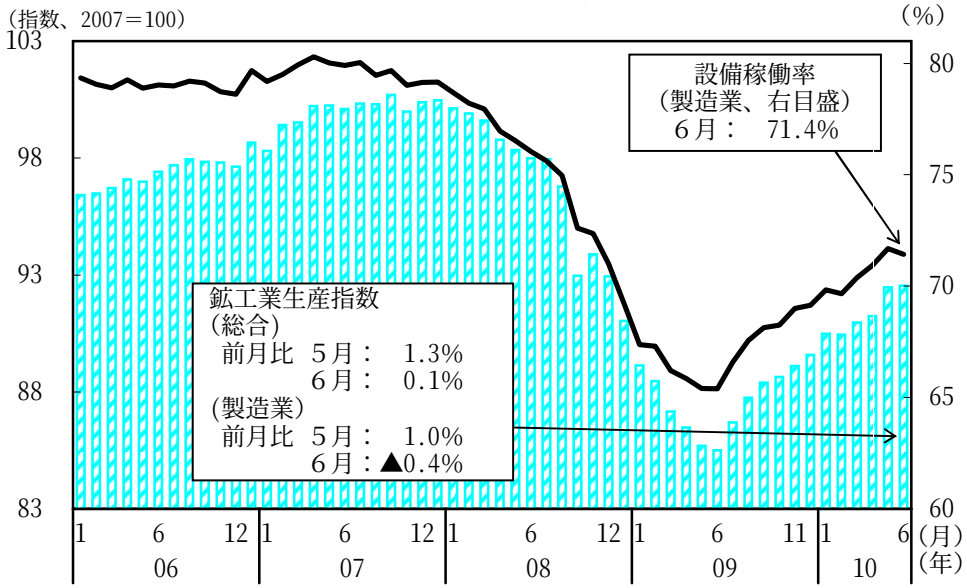
（備考）スタンダード・アンド・プアーズより作成。

設備投資：設備投資は緩やかに増加



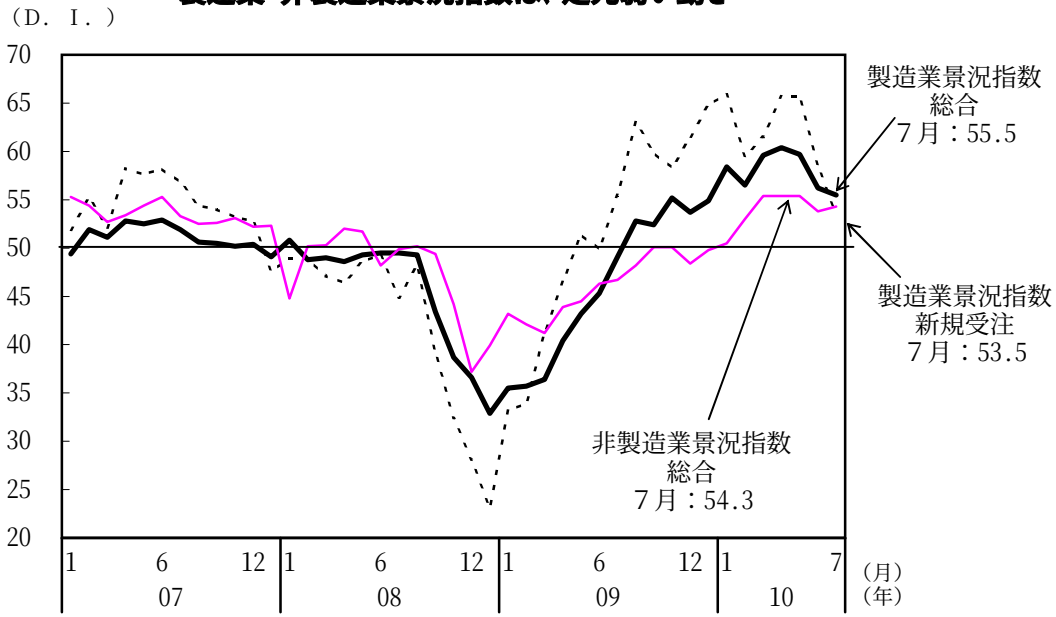
（備考）アメリカ商務省より作成。

生産：生産は増加



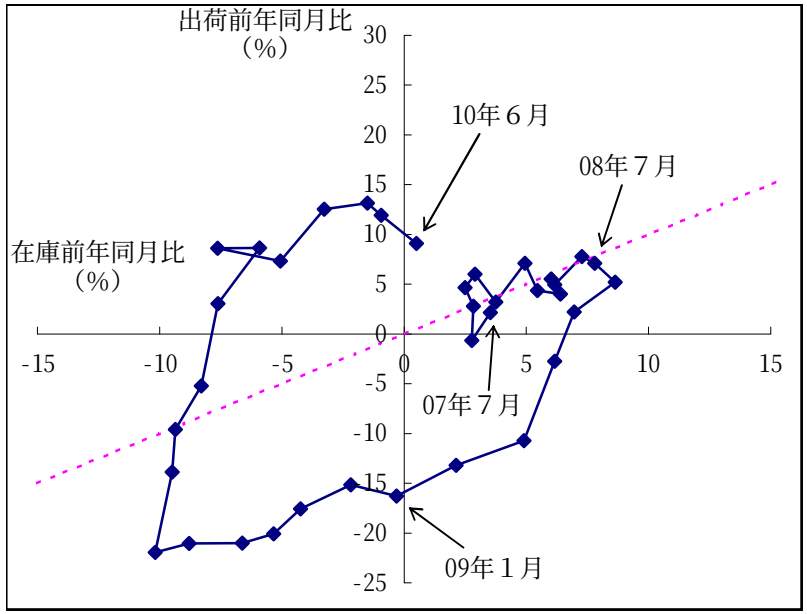
（備考）連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）より作成。

製造業・非製造業景況指数は、足元弱い動き



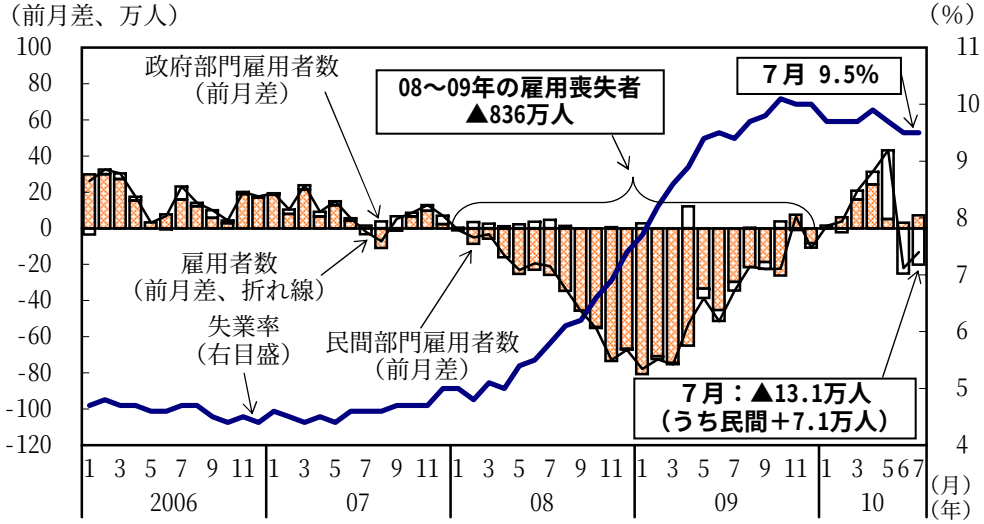
（備考）全米供給管理協会（ＩＳＭ）より作成。

在庫循環図（製造業）



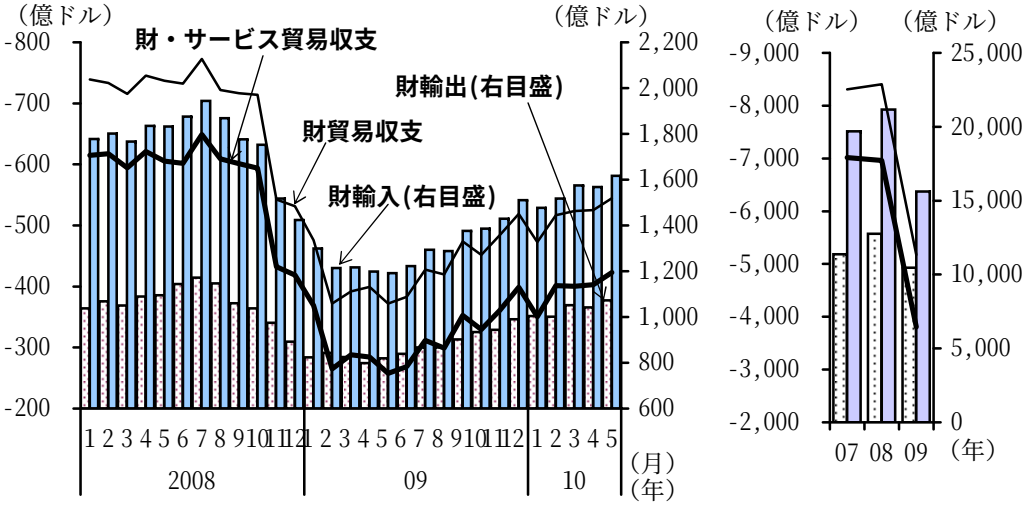
（備考）アメリカ商務省より作成。

雇用：民間部門の雇用者数は緩やかに増加しているが、失業率は10%近傍の高い水準



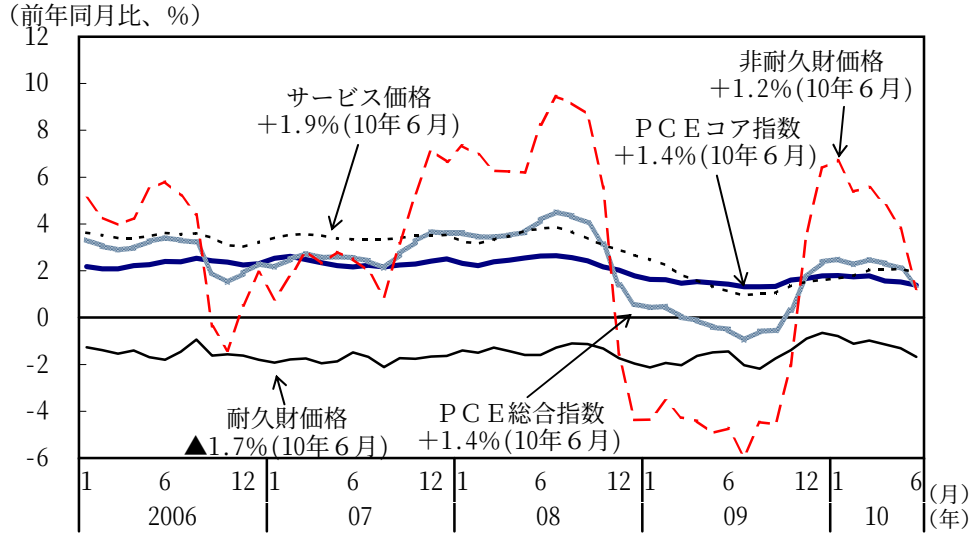
（備考）アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

貿易：財輸出は増加



（備考）アメリカ商務省より作成。

物価：コア物価上昇率はやや低下



（備考）1. アメリカ商務省より作成。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食料を除いた指数である。

主要国際機関等による見通し

（前年比、%）

		2010年	11年
行政管理予算局（ＯＭＢ）（７月23日）		3.2	3.6
議会予算局（ＣＢＯ）（１月26日）		2.2	1.9
ＩＭＦ（７月８日）		3.3	2.9
ＯＥＣＤ(５月26日)		3.2	3.2
ブルーチップ（民間見通し平均）（７月10日）	上位10社	3.3	3.7
	平均	3.1	3.0
	下位10社	2.9	2.2

（前期比年率、%）

	2010年			11年			
	II	III	IV	I	II	III	IV
ＯＥＣＤ（10年５月26日）	3.4	2.8	2.7	3.1	3.4	3.5	3.7
ブルーチップ（民間見通し平均）	3.2	2.7	2.8	2.8	3.0	3.1	3.2

（備考）アメリカ行政管理予算局（10年７月23日）、アメリカ議会予算局（10年１月26日）、IMF “World Economic Outlook Update”（10年７月８日）、OECD “Economic Outlook 87”（10年５月26日）、ブルーチップ・インディケータ（10年７月10日号）より作成。

●ＯＭＢ財政見通し年央改訂（10年７月23日）

行政管理予算局（ＯＭＢ）は、7月23日、2011年度予算教書（10年２月公表）の年央改訂を議会に提出したところ、概要は以下の通り。

１．2010年度の連邦政府財政収支

▲1兆4,710億ドル（ＧＤＰ比▲10.0%）と、財政赤字は過去最大。
ただし、景気回復による失業保険給付の減少等により、2月時点の見通し（▲1兆5,560億ドル、ＧＤＰ比▲10.6%）から、赤字幅は縮小。

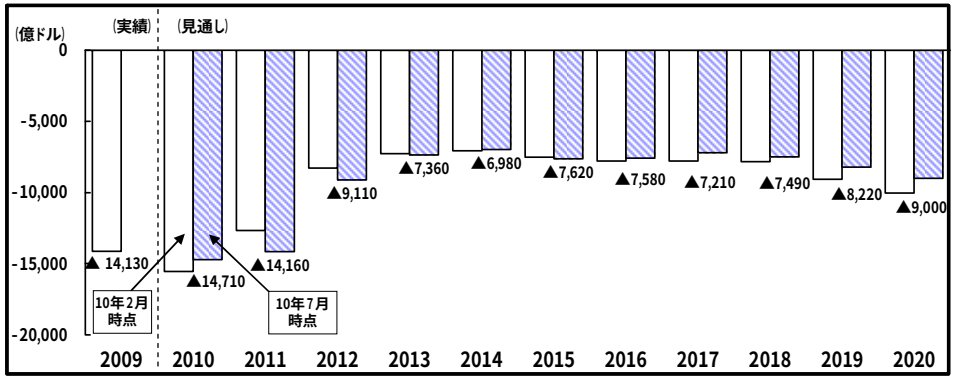
２．2011年度の連邦政府財政収支

▲1兆4,160億ドル（ＧＤＰ比▲9.2%）と、財政赤字は10年度より若干縮小。
ただし、税収の減少等を背景に、2月時点の見通し（▲1兆2,670億ドル、ＧＤＰ比▲8.3%）から、赤字幅は拡大。

３．財政目標との関係

オバマ大統領は、任期1期目の終わり（2013年1月）までに前政権から引き継いだ財政赤字（ＧＤＰ比▲9.2%）を半減させるとしており、今回の見通しでは、2013年度の財政赤字はＧＤＰ比▲4.3%と、本目標とは整合。

財政収支見通し（財政年度）



※アメリカの財政年度は、前年の10月から当該年の9月までの1年間（10年度は、09年10月～10年9月）。

前提とする経済見通し（暦年）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
実質ＧＤＰ成長率（前年比%）	3.2	3.6	4.2	4.2	4.0	3.6	3.2	2.8	2.5	2.5	2.5
失業率（年平均%）	9.7	9.0	8.1	7.1	6.3	5.7	5.3	5.2	5.2	5.2	5.2

●金融規制改革法の成立（10年７月21日）

10年７月21日、金融規制改革法（ドッド・フランク・ウォールストリート改革・消費者保護法）がオバマ大統領の署名により成立したところ、概要は以下のとおり。

１．強力な消費者金融保護監督

消費者金融保護局（The Consumer Financial Protection Bureau）をＦＲＢ内に設置
100億ドル超の資産を持つ銀行及び信用組合や、全ての住宅ローン関連事業者、短期金融業者、学生ローン、債務回収業者等の大規模なその他のノンバンクに対する検査と規制執行権限。

２．マクロ・プルーデンス：システミック・リスクへの対処

金融安定監督協議会（The Financial Stability Oversight Council）の設置
10人の連邦金融規制監督機関の代表、独立メンバー、５人の投票権を持たないメンバーによって構成。協議会は、金融システムの全ての領域で起こりつつあるリスクを特定し、対応にあたる。

３．大規模で複雑な金融機関を制限

●ボルカールール
銀行及びその関連会社や持株会社に対して、自己勘定取引やヘッジファンド及び未公開株投資ファンドへの投資・出資を禁止。ただし、最小限の例外として、Tier１資本の３%まで投資可能。ＦＲＢの監督下にあるノンバンクについても、自己勘定取引やヘッジファンド及び未公開株投資ファンドへの投資を制限。

●金融システムへの重大な脅威を緩和するために必要な場合、金融安定監督協議会は15対１のレバレッジ規制を課すことが可能。

●「葬儀計画」（破たん処理方法）の事前提出
大規模で複雑な金融機関に対し、万が一に備え、迅速で秩序ある営業停止計画を定期的に提出するよう義務付け。

４．デリバティブに関する透明性

●ＳＥＣ（証券取引委員会）とＣＦＴＣ（商品先物取引委員会）にＯＴＣデリバティブの規制権限を付与。

●清算可能なデリバティブについて清算の集中と取引所での取引を義務付け。

５．銀行及び貯蓄金融機関への規制の改善

●ＯＴＳ（貯蓄機関監督局）を廃止し、ＯＴＳが持つ権限をＯＣＣ（通貨監督庁）に移管。

６．預金保険改革

●銀行、貯蓄機関、信用組合の預金保険による現行の預金保護上限額（25万ドル）を恒久化。
※金融危機発生後、08年10月に預金保護上限額を25万ドルに引き上げている。08年１月まで遡及。